



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長(兼)経理部長 (氏名) 高橋 貞雄 (TEL) 06-6969-1131

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,371	1.6	1,285	2.5	1,399	3.4	1,018	△2.4
2022年3月期第2四半期	24,966	0.1	1,253	△26.5	1,353	△19.9	1,043	△19.3
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	116.13		—					
2022年3月期第2四半期	119.00		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,252	35,102	49.3
2022年3月期	69,334	34,532	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,102百万円 2022年3月期 34,532百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	0.7	1,900	△1.2	1,900	△4.8	1,400	△5.6	159.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	9,451,169株	2022年3月期	9,451,169株
2023年3月期2Q	680,202株	2022年3月期	679,242株
2023年3月期2Q	8,771,500株	2022年3月期2Q	8,772,576株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の抑制が緩和され、景気回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大により、厳しい状況で推移いたしました。今後も感染再拡大が懸念されることに加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化など、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品及び輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は後発医薬品の販売増等により253億71百万円と前年同四半期と比べ4億4百万円(1.6%)の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は12億85百万円と前年同四半期と比べ31百万円(2.5%)の増加、経常利益は13億99百万円と前年同四半期と比べ46百万円(3.4%)の増加となりましたが、四半期純利益は10億18百万円と前年同四半期と比べ25百万円(2.4%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、投資その他の資産の減少等があったものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加等により前事業年度末から19億18百万円(2.8%)増加し、712億52百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の減少等があったものの、電子記録債務や長期借入金の増加等により前事業年度末から13億48百万円(3.9%)増加し、361億50百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、利益剰余金の増加により前事業年度末から5億70百万円(1.7%)増加し、351億2百万円となりました。

なお、自己資本比率は49.3%と前事業年度末に比べ0.5%の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ13億52百万円増加し、86億99百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の増加等があったものの、税引前四半期純利益や減価償却費の計上等により13億5百万円の収入となりました。(前年同四半期は19億45百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により3億86百万円の支出となりました。(前年同四半期は6億10百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加により4億34百万円の収入となりました。(前年同四半期は2億68百万円の収入)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年3月期決算発表時(2022年5月11日)に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,347	8,699
受取手形及び売掛金	21,152	21,704
商品及び製品	8,907	9,198
仕掛品	32	73
原材料及び貯蔵品	1,571	2,051
その他	775	896
流動資産合計	39,787	42,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,258	8,936
土地	8,818	8,818
その他(純額)	5,715	5,585
有形固定資産合計	23,792	23,340
無形固定資産	453	360
投資その他の資産	5,300	4,928
固定資産合計	29,546	28,628
資産合計	69,334	71,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,100	5,777
電子記録債務	7,128	7,907
短期借入金	5,935	5,951
未払法人税等	137	441
賞与引当金	910	890
その他の引当金	23	-
その他	6,140	6,139
流動負債合計	26,375	27,106
固定負債		
長期借入金	5,758	6,441
退職給付引当金	910	890
その他の引当金	210	163
その他	1,547	1,547
固定負債合計	8,426	9,044
負債合計	34,802	36,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,009	15,009
利益剰余金	14,731	15,487
自己株式	△2,170	△2,172
株主資本合計	38,329	39,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	838	655
土地再評価差額金	△4,635	△4,635
評価・換算差額等合計	△3,796	△3,980
純資産合計	34,532	35,102
負債純資産合計	69,334	71,252

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	24,966	25,371
売上原価	18,187	18,328
売上総利益	6,779	7,042
販売費及び一般管理費	5,525	5,757
営業利益	1,253	1,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	52
投資有価証券売却益	-	138
受取保険金	117	81
投資事業組合運用益	69	1
その他	23	22
営業外収益合計	255	296
営業外費用		
支払利息	88	82
生命保険料	49	49
その他	17	50
営業外費用合計	156	182
経常利益	1,353	1,399
特別損失		
固定資産除却損	5	7
特別損失合計	5	7
税引前四半期純利益	1,347	1,391
法人税、住民税及び事業税	163	329
法人税等調整額	140	44
法人税等合計	303	373
四半期純利益	1,043	1,018

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,347	1,391
減価償却費	1,259	1,309
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△138
投資事業組合運用損益(△は益)	△69	△1
固定資産除却損	5	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△19
受取利息及び受取配当金	△44	△52
支払利息	88	82
売上債権の増減額(△は増加)	△110	△551
棚卸資産の増減額(△は増加)	812	△812
仕入債務の増減額(△は減少)	144	455
その他	△765	△273
小計	2,602	1,377
利息及び配当金の受取額	44	52
利息の支払額	△94	△89
法人税等の支払額	△606	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	1,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△646	△623
投資有価証券の売却による収入	-	242
投資事業組合からの分配による収入	105	10
その他	△69	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,540	2,680
長期借入金の返済による支出	△2,006	△1,980
配当金の支払額	△262	△262
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,603	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	7,074	7,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	8,699

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。